

平成24年9月24日(月) 9時30分～11時40分 江別市民会館23号室

外部評価作業

- ・①04-07 消防・救急の充実
- ・②03-05 高齢者福祉の推進
- ・出席委員
井上分科会長、加藤委員、高田委員、桑名委員
- ・説明員
 - ① 堀江課長(消防庶務課)、永嶋課長(消防警防課)、西村課長(消防予防課)
 - ② 田中課長(介護保険課)、池田参事(介護保険課)、野口係長(介護保険課)、
荒井主査(介護保険課)
- ・事務局(政策調整課)
鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、川島課長、稲田主査、馬場主事

会議録

- ・外部評価作業
 - 政策04 安全で快適な都市生活の充実
 - 施策07 消防・救急の充実
 - ・9時30分～9時45分 堀江施策マネージャー説明
 - ・9時45分～10時25分 質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

【各委員】

特になし。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策04-07 消防・救急の充実

【桑名委員】

口頭での説明によって詳細に理解できたが、市民にこの施策達成度報告書のみでは伝わらない部分があるので、現状の箇条書きのような表現ではなく、様々な活動に関する文言等を加えて文章として記載することで、読み手にとって理解しやすい記載を検討してはどうか。

また、全体を通して「達成状況」の記載が指標の解説に留まっているように思う。たくさんのお事業や活動をしているにも関わらず、ここで記載がないのは勿体ない。指標の数値をわざわざ記載するのではなく、どのような事業を行ったか等に深く言及した方が

良いのではないか。

【井上分科会長】

説明によると、江別市は全国的な比較の中でも火災報知機の設置率は高く、これは啓発をしっかりとしたことの効果であると思う。このような江別市の良さを達成状況の中で表現するとより良いのではないか。

また、「凍結による転倒事故」・「高層住宅内での搬送が困難」という部分の口頭での説明の中で何度か「高齢者」という言葉を使っており、これは読み手として想像はできているものの、消防として今後、高齢者への対応に比重を一層置いていくことを鑑みて、そのことを文章としておけば市民の捉え方も変わるのではないか。特に高齢者や単身世帯に関する記載が必要であるように思う。

加えてデジタル化に関して、自宅から救急を要請するだけでなく、携帯電話で救急を要請する人も増えているのではないか。単身の親に何かあった際に遠隔地であっても携帯電話等で事態を把握でき、救急を要請するような手法も取られてきている。そのように救急要請の手法が変化してきていることが「施策の環境変化」で読み取れることも大切なのではないか。

【堀江施策マネージャー】

達成状況の記載については、実際の取り組み状況も踏まえて記載を検討したい。

環境変化の記載についても、指摘のような通報内容も実際にあり、高齢者対策にも重点を置いているので、その部分がわかる記載を検討したい。

【加藤委員】

「施策の環境変化」のところで、「・住宅の高層化及び～」と「・凍結路面での～」という記載は環境変化の“原因”であるのに対して、「・AED等の普及により～」という記載は、環境変化の“結果”である。この両者を現状のように箇条書きで並列に記載するのではなく、繋がりのあるような文章表現にした方がよいのではないか。

【堀江施策マネージャー】

了解した。

【高田委員】

救急救命士は現在何人いて、その人数は適切なものであると考えているのか。そのようなことに触れた記載があってもよいのではないか。

【堀江施策マネージャー】

現在、当市の救急救命士は23名いる。必要とする救急救命士の数というのは、救急車3台がフル稼働する際に、必ず各救急車に救急救命士が1名以上乗っている体制を作ることが目的の一つであり、その部分での最低人数の確保に加えて、通信指令時の口頭指導といった場面においても救急救命士の知識が必要になるので、救急救命士の配置が必要であると考えている。現時点では、23名いることで救急車には必ず救急救命士を乗せる体制はできている。

【高田委員】

特に増員の必要はないということか。

【堀江施策マネージャー】

現状の23名でよい、ということではなくて、今後とも増やしていきたいと考えている。職員の年齢構成や人事異動に伴って、現状の人数以上に必要となる。救急活動を行う上での救急救命士の人数は23名として確保できているが、様々な分野に配置をするという意味では今後も増員したいと考えている。

【高田委員】

了解した。

【井上分科会長】

施策の課題の中で、「救急車の適正利用を訴え、出動件数の抑制をはかる必要がある。」とあるが、「抑制をはかる」というのは「不適正な利用を抑制してほしい」ということだと思うが、不適正だと判断した利用数などは指標化することは難しいのか。

【永嶋課長】

全要請件数3,997件中、約4割が搬送先の医師の所見として、救急車に乗らずとも自力で病院に来ることができた、とのことである。しかしそれが全国的に見ても多いものなのか、市としてその約4割が過去から4割であったのかということとデータの的に処理できない部分があるため、指標化は難しい。

【井上分科会長】

了解した。であれば、表現の中で「不適切利用が増加傾向にある。これは市民への啓発によって減らしていく必要がある。」というような課題に変えていけば、市民への協力要請として効果的ではないか。

また、3台の救急車を使って搬送する際の病院との連携はスムーズにできているのか。

【永嶋課長】

江別市は、医師会・健康福祉部・消防の3機関で連携を取りながら搬送病院の適正化に努めている。また、札幌市を中心とした(仮称)救急安心センターさっぽろで、最初から119番に架電するのではなく、まず医師がいるこの機関に架電して緊急性に応じて消防に転送されるシステムを構築することで、真に救急車を必要とする方のトリアージをして、適正な救急車の利用を図ろうとする取り組みがあり、早ければ来年度から札幌市では本格化する可能性がある。

【井上分科会長】

施策の課題を市民が読んだ際に、自分たち市民の課題でもあると読めるように工夫した方が表現としては良いのではないかと思うので検討していただきたい。

▼基本事業01「防火機能の充実と啓発」

【高田委員】

火災警報器はどのような種類があるのか。また、普及のための啓発活動はどのようなことをしているのか。

【西村課長】

住宅用火災警報器には、煙式と熱式の2種類がある。基本的には煙式警報機を設置することとしているが、台所については熱式警報機の設置も場合によっては認めている。

PR活動としては、市民と接する機会やイベントを通して、リーフレットの配布や住

警器の模型を使った啓発に加えて、広報えべつに啓発文書等を挿し込んで啓発に努めてきた。その他にも、映画館でスライドの上映、緊急雇用創出事業を活用して2度にわたる市街地で戸別訪問を行った。

【高田委員】

未設置の方は、「設置義務化」を認識しているのか。

【西村課長】

義務化であるという認識は、ほぼ100%の方がされていると思う。現在約7～8割程度の普及率だが、これ以降は未だ設置していない方というのはなかなか設置しない。そのため消防としても奏功事例等を用いてPRし、100%の設置率に向けた広報活動を行っていききたい。

【加藤委員】

防火の意識を高める上で防火訓練を校区ごとに行っていると思うが、更に意識を高めるためのプログラムの充実に関してはどのように取り組んでいるのか。

【西村課長】

江別市は校区ごとに行っていない。まず、事業所に対しては法令に基づいて消防訓練があるので、その際に消火器や住宅用火災警報器の設置についてもPRしている。他にも自治会や高齢者クラブに対しては、こちらから出向くのでそのような集まりを積極的に開催するよう文書等を出している。年間で、事業所・自治会等合わせると450件程度の消防訓練や防火訓練を行っている。

【桑名委員】

この基本事業の目的の中に「市民が防火・消火に対する正しい知識を身につける」とあるが、達成状況では指標の動向の説明だけで、その部分には触れられていない。防火訓練の指導等も達成状況の中で記載していただきたい。

【西村課長】

了解した。

【井上分科会長】

主要事業一覧の中で、「老朽消火栓整備(8基)」とあるが、この基本事業の中で触れていることは家庭用消火器や住宅用火災報知器のことで、消火栓のことに関する記載はない。これは継続的にメンテナンスをしているということか。

【永嶋課長】

設置年数等を考慮しながら計画的かつ継続的に整備を進めている。

【井上分科会長】

了解した。

【加藤委員】

指標に関してだが、活動指標として、火災件数、火災による死傷者数などを参考に記載した方が市民からするとわかりやすいように思う。

【西村課長】

指摘のように火災件数や死傷者数等を入れた方がわかりやすくなるように思うので検討したい。

▼基本事業02「救急救命体制の充実」

【高田委員】

「バイスタンダー」という言葉があるが、市民にとってはわかりにくいものではないか。また、これには救命行為の義務や責任があるのか。

【永嶋課長】

「救急救命現場に居合わせた人」という意味で用いている。毎年多くの救急講習会を行ってきたことで、現場に居合わせた際には勇気をもって処置をするという意識変化が見られ、高い救命率となってきた。

【堀江施策マネージャー】

バイスタンダーに法的な義務はない。また、家族を除く第三者を手当てしたことによって受傷したり、感染したりした場合には、補償制度を設けており、公務災害に近い補償内容となっている。

【井上分科会長】

「バイスタンダー」という言葉は以前からあった言葉か。読んだ人が正しく理解するために注釈など工夫が必要ではないか。

【永嶋課長】

了解した。

【井上分科会長】

成果指標で「応急手当ができる市民割合」とあるが、これはAEDを使用できる市民割合と判断してよいのか。

【永嶋課長】

その通りである。

【井上分科会長】

そうであれば、括弧書き等でその内容を補記した方がよいのではないか。そうすることで、講習を受ける目的が明確になる。

【桑名委員】

質問なのだが、以前に心肺蘇生法の講習を2時間かけて行っていたが、AEDの使用方法が項目として増えたので講習時間が3時間になったと伺ったが、これは2時間の講習とは別に3時間の講習が併存しているということか。

【永嶋課長】

2時間の講習は行っていない。現在は4時間の講習をAEDの使用方法を含めて行っている。救急救命のやり方が5年に1回見直され変わっていることがあり、教え方やそれにかかる時間も変化している。

【井上分科会長】

施策03-05「高齢者福祉の充実」の中の事業に「高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費」があり、内容としては「緊急時に独居高齢者等が消防本部へ通報を行うための端末設置等」とあり、これは非常に評価できる部分だと思うので、これに関する

記載を盛り込んだ方が良いのではないか。そうすることで、福祉・病院医療・消防が連携して取り組んでいることが理解できるのではないか。

【堀江施策マネージャー】

他にも聴覚障害のある方に対してFAXやインターネットで通報を受ける対応をしているので、その様な内容も記載できないか検討する。

【加藤委員】

指標のところ、病院との連携ができていることを前提にすると、他の自治体では救命率を指標にしている場合もある。江別市では救命率を成果指標としていない理由は何かあるのか。

【堀江施策マネージャー】

第5次総合計画の前期計画では指標としていたが、件数が少ないことに加えて、3名ほどが社会復帰するだけで大きく割合が増加する反面で、0名の場合には0%となってしまう成果指標として記載するのに適切ではないと判断して、現在の「心肺蘇生法実施率」に後期計画を検討した際に改めた経緯がある。

【加藤委員】

ある程度人口の多い自治体でなければ機能しないということで理解した。

もう1点伺いたい。成果指標で「救命講習会の回数」とあるが、個人的には活動指標としての位置づけにした方が良いのではないかと思う。その上で、参加のべ人数を成果指標とする方が、より適切なのではないか。

【永嶋課長】

指摘のとおりだと思うので検討したい。

【井上分科会長】

達成状況で、「～を受講する市民が増えている感がある。」とあるが、「～増えている」と断定してよいのではないか。また、後段に「～行うことが必要と考えられる。」とあるが、事業なのだから「～行う必要がある。」として良いのではないか。

【永嶋課長】

了解した。文言の整理を検討したい。

～まとめ・評価～

【井上分科会長】

それでは評価のまとめに入りたい。

施策については全体を通して文言の整理が必要であり、また行っている事業等を記載することで、より理解が深まると思う。そこで「要検討」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

基本事業01に関してはどうか。

こちらについても達成状況の表現の部分での指摘や、指標の検討が必要ということで「要検討」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

基本事業02に関してはどうか。

こちらについては文言を補記する程度の意見だけであったので「適切」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

以上で、施策04-07消防・救急の充実についての外部評価作業を終了する。

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策05 高齢者福祉の充実

- ・ 10時35分～10時50分 田中施策マネージャー説明
- ・ 10時50分～11時40分 質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

【各委員】

特になし。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策03-05 高齢者福祉の充実

【高田委員】

平成12年より介護保険制度が導入されたが、その成果や必要性・効率性・有効性について何らかの環境の変化や課題はないのか。

【田中施策マネージャー】

介護保険制度開始から10年以上が経過したが、施策の環境変化・課題の部分である程度の記載はしているが、指摘のように介護保険サービスについてももう少し触れるように検討したい。

【井上分科会長】

口頭での説明があると非常にわかりやすく感じたので、報告書の文章をもう少しわか

りやすく表現できないか検討してほしい。

その意味で言うと、施策の環境変化の書き出しに「江別市においても」という部分があるが、これは前段に説明があった上での「江別市において“も”」となるはずである。このような文章の流れについても検討が必要であろうと思う。

「環境の変化」と「課題」はリンクしているはずだが、高齢者の生活実態・経済実態が年金の減額等でマイナス傾向にあることを言わんとしていると思うが、それによって自立した生活を営むこととどのように関わっているのかが見えにくい。加えて、福祉サービスについては様々な業種の参入により、充実しているとしているが、充実することが良いと判断するのか、業者の参入によってどのような問題が生じるのかという部分の記載が必要ではないか。

また、高齢者の住環境の記載について、雪に関する記載はあるものの、高層住宅や住宅の老朽化のような問題もあると思うのだが、この部分の中では雪に関することだけの記載で十分なのか。

【田中施策マネージャー】

指摘にあったように思うので、環境変化の文章の流れについて検討したい。

また、「環境の変化」と「課題」の繋がりについても、次回記載の際に表現を工夫したい。

【井上分科会長】

市民がこの文章を読んだ際に「問題点が何なのか」がわかることが重要なので表現を整理していただきたい。

【田中施策マネージャー】

了解した。

【加藤委員】

施策の課題で予防対策として「介護予防教室の充実」についての記載があるが、達成状況で「地域密着型の施設整備を進める計画である」とある。これはつまり、地域密着型のデイサービスを供給することなどを充実させる意図だと思う。予防対応型として介護予防教室の充実、施設対応型として地域密着型のグループホームの整備というように分けて整理するとわかりやすい。

【井上分科会長】

文章だけを読むと、施設の充実が高齢者福祉の充実であると読み取れてしまう。それはあくまで1つの方法なので、在宅で予防して最期まで自宅で過ごすという人たちの要請もあるのであればその部分も充実させなければならない。この達成状況の結び方では、最終的には「施設の整備」に注力するかのように見えてしまうので、表現を整理していただきたい。

【田中施策マネージャー】

指摘のように、施設に入ることが目的ではない。要介護にならずに在宅で最期まで暮らせるような高齢者福祉を目指しているなので、達成状況の表現等について整理したい。

【桑名委員】

施策の目的で「必要な介護サービスが受けられることで家族の負担を軽減します。」と

あるので、施策の対象は「高齢者」だけではないように思うので、「高齢者とその家族」とした方が適切ではないか。

【田中施策マネージャー】

確かに「基本事業03 在宅福祉サービスの充実」の中でも対象を「在宅の要介護者及び家族」としているので、その点も踏まえて次期総合計画策定の際に検討したい。

▼基本事業01「地域交流と社会参加の促進」

【桑名委員】

成果指標で「高齢者クラブ加入者及び老人大学受講者数」とあるが、この2つの数を合算して指標化する根拠はなにか。別々に指標を記載した方がわかりやすいのではないか。

【田中施策マネージャー】

この2つを別々の数値として把握はしている。実際には高齢者クラブの方は逡減してきていて、老人大学の方は平成21年度に一旦増えている。指標の記載方法については検討したい。

【桑名委員】

現在は両方とも減少傾向ということか。

【田中施策マネージャー】

平成22年度以降についてはその通りである。

【井上分科会長】

高齢者クラブについては、加入希望者がいればその分増員することが期待できるが、老人大学に関しては定員を決めているのではないか。

【野口係長】

一定のキャパシティはあるはずである。

【井上分科会長】

そうだとすれば、定員数の有るものと無いものを合算して一つの指標として見ることは不適切なのではないか。このような数字の取り方は高齢者の満足度にも影響してくるので検討していただきたい。

また、もう1つの指標「誰かと交流している高齢者の割合」についてだが、何を指して「交流」としているのか不明瞭ではないか。期待する交流とは何か。

【田中施策マネージャー】

市民アンケートの質問では「あなたは、日頃の生活の中で地域の人との交流がありますか。」と尋ねていて、「自治会や老人クラブ、ボランティア、サークル、気の合った仲間が集まって交流している」と回答した65歳以上の割合を数値化している。過去からの質問で数値を出してきたこともあり、次期総合計画策定作業の中で検討したい。

【井上分科会長】

そうなのであれば、成果指標名を「誰かと」とするのではなく、「地域と」などのような具体的な記載を検討したほうがよいのではないか。

【田中施策マネージャー】

補記等含めて検討したい。

【井上分科会長】

達成状況の中で「個人主義の傾向」とあるが、ここでは不適切な使い方ではないか。

【田中施策マネージャー】

指摘の通りだと思うので文言の整理を検討する。

【加藤委員】

高齢者の中で働くことで生きがいを持てる方のために、例えば「政策02 明日につながる産業の振興」の「就業環境の整備」の中で「高齢者が働くことで生きがいを持って、充実する」ための対策や検討はなされているのか。仮になされていないのであれば、その部分は今後検討した方がよいのではないか。

【事務局（川島課長）】

高齢者の就業環境の整備という点では、シルバー人材センターに補助金を交付して努めている部分等あるが、高齢者福祉の充実という点では地域と交流を持つという意図で、雇用に限らずに生きがいを持って生きていく高齢者の割合を増やしていくということを主眼としてきた経過がある。その上で、後期計画を検討する際に単に「生きがい」という言い方にするのではなく、地域参加や社会参加をしていただくという趣旨を主眼とした施策としての方向性に形を変えてきたという経過がある。そのため、指摘にあったような部分は確かにあるのだが、それ以上に高齢者の方それぞれの生きがいを見出すという意味では、この施策として指摘部分も含めて大きな意味で進めていると理解していただきたい。

【加藤委員】

ということは、他の部署でシルバー人材センターへの補助金交付によって高齢者の働き甲斐を充実させているということか。

【野口係長】

商工労働課で補助金を出して支援している。

【加藤委員】

了解した。

【井上分科会長】

基本事業01の目的の中で「元気な高齢者」とあり、基本事業02では「健康で」と使っているが、これは使い分けがなされているのか。

【田中施策マネージャー】

基本事業01の意図の所で「元気で生き生き生活できる（生きがいがある、健康である）」との記載もあるように同じ意味で使っている。

【井上分科会長】

了解した。

▼基本事業02「介護予防と自立生活の支援」

【加藤委員】

成果指標に「介護予防事業を利用している高齢者の割合」とあるが、数値は市民アン

ケートの結果から抽出したもののか。

【池田参事】

これは市で実際に行っている事業に参加した高齢者の数を集計して数値化しているもので、アンケート結果からのデータではない。

【加藤委員】

介護予防教室のことも意味しているのか。

【池田参事】

その通りである。

【加藤委員】

その他に何かあるのか。

【池田参事】

介護予防事業として実施しているものに対する参加者の割合である。

【加藤委員】

介護予防教室ののべ参加者数も当然把握していると思うので、その実数も指標として併記した方がよいのではないかと。

【井上分科会長】

併記したほうが情報として密なものになるのではないかと。介護予防としてのターゲットは前期高齢者のはずであり、誰を対象にしたかがわかる指標が大切なのではないかと。

例えばここで「運動している高齢者の割合」などが数値化できれば、介護予防に関する指標として適切なものではないかと。どのように市民に介護予防を指導していくのかということ念頭に置いて設定をすれば、より良いものとなるのではないかと。今後検討していただきたい。

【池田参事】

延べ人数の考え方で進めていくと、高齢者人口の母数が増えていく中で、一人の方が3～6ヶ月かける教室に出向いた場合、一人につき20～50回程度の述べ人数となるわけで、それよりも高齢者の何割が事業に参加しているのかが有効となる場合もある。事業の充実度合として一人の方がそれだけの回数を利用できるような教室がある、という部分に焦点を当てるのであれば、延べ人数の考え方が有効になる。

達成状況にも記載したが、延べ人数をカウントするよりもどれだけ多くの方に利用されているかという実人数を増やしていきたいということに主眼をおいてこの基本事業を進めている。その部分を考慮しながら、指標の併記については検討したい。

また、運動等での健康維持は介護予防にも繋がるので指標化を検討してはどうか、という指摘だが、市民アンケートで「健康を維持するために心がけていることはありますか」という設問の中で「週2回30分以上運動している」という項目があり、この項目を選択した人のうちの高齢者の割合は把握できるので指標化についても検討したい。

【井上分科会長】

達成状況で記載内容に問題はないが、口頭での説明にあったように「短期間の講座を～」の部分と「地域に出向く～」の部分とが順序が反対になっていた方が、話の流れとしてわかりやすかったので検討していただきたい。

また、基本事業の目的のところ「高齢者等」とあるがこの「等」は何を意味しているのか。

【池田参事】

介護予防の実際のサービスの中には、40歳以上の方たちも一部入ることができるので、その意味で「高齢者等」としている。

【井上分科会長】

了解した。

▼基本事業03「在宅福祉サービスの充実」

【加藤委員】

指標の部分で、活動指標として「デイサービスの利用人数」や「ショートステイの利用人数」等を参考に記載してはどうか。

【野口係長】

事務事業評価自体が一般会計をベースに行っている所以で個別の事業評価表として公開している数字はない。高齢者総合計画の中で、過去の実績や目標値としては表している。

【田中施策マネージャー】

成果指標欄に介護サービスの件数等を記載してはどうか、ということか。

【加藤委員】

その通りである。成果指標としては適切ではないが、成果指標を正確に理解するための一つの手立てとして参考指標として記載してはどうか、ということである。

【事務局（川島課長）】

委員の指摘のように、補助的に成果指標の動向がわかるような数値を活動指標等で表現することについては、施策マネージャー等と話し合っただけで検討し、記載するのであれば成果指標欄に加えるのか、達成状況の欄での記載とするのかも同時に検討したい。

▼基本事業04「施設サービス機能の充実」

【桑名委員】

目的に「在宅生活が困難な要介護者を施設に入所できるようにし」とあり、達成状況では「地域密着型の施設を整備することにより待機者減少を目指している。」とあるので、もう少し具体的にどのようなことをしているのかを達成状況欄に文章として記載があれば、市としてどのようにして減少に努めているかがわかりやすくなるように思う。

【田中施策マネージャー】

在宅生活が困難な要介護者で希望する方の入所を実現させたいというのが目的で、そのための方法など具体的な部分が、指摘にあったように記載が足りないように思うので次回記入の際にはその部分も踏まえて表現したい。

【井上分科会長】

成果指標「要介護者4以上の施設入所待機者数」の後期目標値が200人とあるが、これと高齢者総合計画の施設整備がリンクしているためにこのような数値となっているのか。

【田中施策マネージャー】

詳しい資料はないが、この目標値を設定したのが平成20年度で、高齢者総合計画は最近になって作った計画なのでリンクはしていない。

【事務局（川島課長）】

高齢者総合計画は3年間に1度作り直している部分と、この目標値を設定したタイミングの問題もあって、目標値が乖離してくる部分はどうしても出てきてしまう。

【井上分科会長】

了解した。

【加藤委員】

一点確認したい。主要事業一覧で「いきいきセンター施設整備事業」とあり、内容として「いきいきセンターさわまの屋外柱上高圧開閉器及び厨房食器洗浄機更新」とあるが、この施設はどのような性格の施設なのか。

【田中施策マネージャー】

いきいきセンターさわまは主にデイサービスやホームヘルプ等を行っている施設である。

【加藤委員】

了解した。

～まとめ・評価～

【井上分科会長】

それでは評価のまとめに入りたい。

施策についての評価はどうか。

全体的な文言等の整理が必要だが、内容自体に大きな問題がなかったように思うので「概ね適切」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

基本事業01に関してはどうか。

こちらはいくつか質問と成果指標に関する指摘があったので、「概ね適切」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

基本事業02に関してはどうか。

こちらについては特段問題点もないということで「適切」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

基本事業03に関してはどうか。

こちらについても特段問題点もないということで「適切」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

基本事業04に関してはどうか。

こちらについては質問だけであったということで「適切」としてはどうか。

【委員】

(同意)

【井上分科会長】

以上で、施策03-05「高齢者福祉の充実」についての外部評価作業を終了する。

11:40終了。